

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,610,229,619	12,516,111,769	94,117,850
有形固定資産	9,936,415,193	10,028,395,343	△91,980,150
土地	5,052,979,416	5,052,979,416	0
建物	3,790,955,690	3,972,353,230	△181,397,540
構築物	111,756,200	128,764,183	△17,007,983
教育研究用機器備品	292,573,176	185,080,849	107,492,327
管理用機器備品	23,421,534	33,930,484	△10,508,950
図書	664,729,175	655,287,179	9,441,996
車輛	2	2	0
特定資産	2,381,325,176	2,281,325,176	100,000,000
第2号基本金引当特定資産	2,031,325,176	1,931,325,176	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	292,489,250	206,391,250	86,098,000
電話加入権	478,673	478,673	0
施設利用権	327,811	502,340	△174,529
教育研究用ソフトウェア	13,702,626	24,228,042	△10,525,416
管理用ソフトウェア	3,659,502	6,861,557	△3,202,055
有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000
保証金	74,298,508	74,298,508	0
預託金	22,130	22,130	0
流動資産	3,513,754,906	3,852,034,752	△338,279,846
現金預金	3,411,011,098	3,796,131,348	△385,120,250
未収入金	81,314,479	48,007,837	33,306,642
貯蔵品	6,338,629	6,399,567	△60,938
前払金	15,090,700	1,496,000	13,594,700
資産の部合計	16,123,984,525	16,368,146,521	△244,161,996

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	704,836,542	610,097,248	94,739,294
長期未払金	154,836,542	110,097,248	44,739,294
退職給与引当金	550,000,000	500,000,000	50,000,000
流動負債	289,660,098	274,736,040	14,924,058
未払金	90,575,317	86,431,682	4,143,635
前受金	180,599,660	170,100,500	10,499,160
預り金	18,485,121	18,203,858	281,263
負債の部合計	994,496,640	884,833,288	109,663,352
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,195,942,118	17,150,389,973	45,552,145
第1号基本金	14,830,616,942	14,885,064,797	△54,447,855
第2号基本金	2,031,325,176	1,931,325,176	100,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	134,000,000	134,000,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△2,066,454,233	△1,667,076,740	△399,377,493
純資産の部合計	15,129,487,885	15,483,313,233	△353,825,348
負債及び純資産の部合計	16,123,984,525	16,368,146,521	△244,161,996

貸借対照表脚注事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

ファイナンス・リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

総額で表示しております。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示しております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,114,785,826 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項はありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 235,564,824 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当はありません。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用ソフトウェア	3,385,800	1,805,760

(2) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	198,210,000	△ 1,790,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(198,210,000)	(△1,790,000)
合 計	200,000,000	198,210,000	△ 1,790,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(198,210,000)	(△1,790,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	200,000,000	198,210,000	△ 1,790,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	200,000,000	198,210,000	△ 1,790,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		